



年頭にあたって

少子化が牙をむく!?

本会代表(精神科医) 原田 正文

新年明けましておめでとうございます。会員のみなさまにはご健勝のこととお慶び申し上げます。念頭にあたりまして、本会の今後についてご報告させていただくとともに、最近とみに話題になっています日本の人口減少・少子化問題との関連で本会の今後の活動の方向性について考えます。

世代交代の成否がポイント

国や地域、会社などあらゆる組織では、世代を超えて事業を引き継いでいくことが最も大切なことです。しかし、時代の変化が極めて速い現代ではそれが最もむづかしい課題になっています。

本会でも世代交代は10数年前から課題としてきました。そして、ここ1・2年で大きく進んできたように思います。本誌昨年11月号で、本会は将来構想準備会を立ち上げ、その仕事の一環として「未来につなぐ子育てセミナー」の第1回を来る3月4日(土)に開催することを案内させていただきました。このような取り組みを次世代のスタッフとともに実践する中で、本会の事業を継承し、また新たな事業を創造していきたいと考えています。

人口が減少することは悪いことか?

人口問題は世代を超えて継承して過程で持ち上げる課題です。今、日本の少子化・人口減少が再度問題になっています。ところで、世界の人口が爆発する中で、人口が減少することは悪いことなんだろうかと、もうひとつその深刻さがピンとこない方も多いのではないのでしょうか。

昨年、介護保険の創設に関与し、ミスター介護保険と呼ばれている山崎史郎氏が社会保障・人口問題担当の内閣官房参与に任命されたというニュースが流れ、その際に山崎史郎氏の著書『人口戦略法案—人口減少を止める方策はあるのか—』(日本経済新聞出版、2021年)を知りました。小説というスタイルを取っていますが、データなどはすべて事実です。558ページの大きな本ですが、力作ですね。「少子化が牙をむく」というフレーズもそのあたりで聞いたような気がします。

山崎史郎氏は、著作家でもあります。生粋の官僚です。そのような人が定年後、内閣官房参与に任命されたことがニュース性があったのでしょうか。ちなみに、「内閣官房参与」とは、「内閣が対応すべき各種分野において優れた専門的識見を有する人材を首相が直接任命し、任じられた当人は首相に対して直接意見を言い、また情報提供や助言を行う。

いわゆる“ブレン”、“側近”的存在である」とWikipediaには書かれています。「巻頭言」にも書きましたが、この人事に私は国の「少子化・人口減少問題を解決したい」という意気込みを感じました。

怖い「縮小スパイラル」

この本を読んで私が衝撃を受けたのが、人口減少が進んだ日本で予測される状況です。海外のシンクタンクが日本政府が2014年に打ち出した「1億人国家シナリオ」を非現実的と指摘していますが、確かに「絵に描いた餅」のように現実には少子化が進み、2065年には人口がピーク時の3分の2、2人に1人が65歳以上の超高齢化社会が予測されています。

50年・100年後の日本社会は、すでに現実に表れ始めています。地方は過疎化して、スーパーや交通機関はなくなり、ますます人が住めない状況が進んでいます。それが人口の流出に拍車をかけます。一方で、東京圏など都市部に人口が集中し過密化は解消されないというような社会です。にもかかわらず、日本人は何も手を打たないで、現状を受け入れるであろうと、海外のシンクタンクは予測しています。過疎化が過疎化を加速するという「縮小スパイラル」は怖いですが、現に進行している事態です。「少子化が牙をむく」というフレーズがぴったりの状況です。

日本の少子化対策はなぜ失敗したのか?

『日本の少子化対策はなぜ失敗したのか?—結婚・出産が回避される本当の理由—』(光文社新書、2020年)という本が出ています。著者は『パラサイトシングル時代』(ちくま新書、1999年)の著者、山田昌弘さんです。欧米でシングルと言えば、親から独立しています。大学の費用は自分で稼ぐか、親から借金をしています。しかし、日本の独身者は親と同居し、生活費の大半を親に依存して生活しているという現実をデータで明らかにし、パラサイトシングルと山田昌弘さんが命名しました。そのような日本の現実には10数年前に、「80・50問題」として取り上げられました。親が80歳代になっても、親に依存して同居生活をしている子どもがいるというパターンです。今はさらに深刻化していると思います。

その山田昌弘さんが「日本の少子化対策はなぜ失敗したのか」と、データにもとづき明言しました。この本の帯には「もっと早く、せめて団塊ジュニアが結婚、出産期に入るまでに手が打たれていれば

…」と書かれています。「団塊ジュニアが結婚、出産期に入る」時期というのは、1995年から2012年くらいまでです。

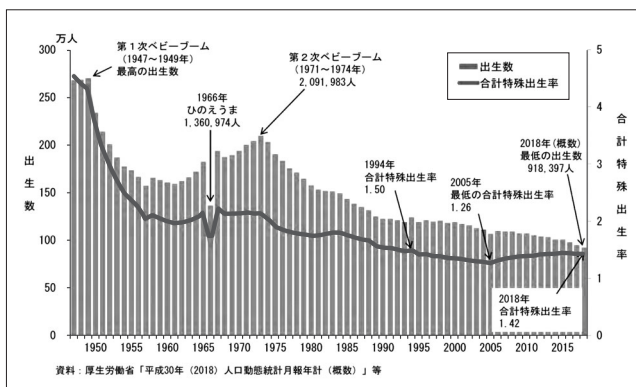
人口問題はセンシティブ

国が「エンゼルプラン」として初めて公的子育て支援を開始したのが、1995年であり、ちょうど「団塊ジュニアが結婚、出産期に入る時期」でした。ということは、この時期に国は、少子化対策を始めたのです。しかし、「少子化対策」という言葉は避けてきました。というのは、結婚・出産は個人が決定するものであり、それに国が口をはさむのはどうか、という懸念があったからです。というのは、戦時中の「産めよ、増やせよ!」という号令の記憶が、今なお根強く残っているのです。小説『人口戦略法案』では、国会に提出された「人口戦略法案」を、「国家セクハラ法案」だ、と野党議員から鋭く追及されるという場面があります。このように人口問題は、極めてセンシティブな問題です。

1995年からの少子化対策・エンゼルプランが失敗したというのは、合計特殊出生率の変化からよくわかります。図1に「日本の出生数、合計特殊出生率の年次推移」を示します。合計特殊出生率は2005年に1.26まで落ちました。しかし、その後増加に転じたので、少子化対策の成果かと、喜ばれました。しかし、2015年の1.45をピークに減少に転じて、2022年は1.27くらいで、1.30を切ると予測されています。また、2022年の出生数は80万人を割り、77万人くらいが予測されています。

小説『人口戦略法案』では世代間分析という手法を使い、「2005年からの増加は、団塊ジュニアが30歳を越えて、妊娠適齢期の限界が近づき、駆け込み出産で増加した」ことを明らかにしています。すなわち、この増加は見せかけのものであり、団塊ジュニア世代の出産がおわたりの現在の減少が本物です。深刻ですね。

図1 出生数、合計特殊出生率の年次推移



結婚・出産が回避される本当の理由

山田昌弘さんは、少子化対策の失敗をヨーロッ

パ諸国を真似た施策が原因と述べています。日本人の「未婚化」の本当の理由を見誤ったため、と言っています。欧米諸国では「愛しあう」ことを第1に結婚を考えている。一方、日本では「恋愛はリスク」であり、「リスク回避」と「世間体意識」で結婚を決める、現代日本人のメンタルな面をあげています。確かに本質をついています。

かつてヨーロッパの国は老いた国だったが

こう考えてきますと、日本の少子化は止めようがないように思います。しかし、ヨーロッパの国々は乗り越えようとしています。

巻頭言で書きましたように、フランスなどヨーロッパ諸国は、100年も前から高齢化が進んでいました。しかし、フランスやスウェーデンは100年も前から少子化対策に力を入れ、現在は若返っています。ドイツは遅れてはいましたが、2002年から女性担当大臣が続けて2人頑張ったこともあり、「ドイツの政策の大転換」と呼ばれる成果を上げて、特殊合計出生率は回復傾向にあります。

あらゆる分野の人々が力を合わせて

小説『人口戦略法案』の副題「人口減少を止める方策はあるのか」に対して、解決案を提示しています。その内容は、「こども保険」「結婚支援」「不妊治療・ライフプラン」という出生率向上のために3本柱や地方創生、移民問題など多岐にわたっています。

「ライフプラン」というのは、人生設計ですが、ポイントは、「妊娠適齢期」です。国家セクハラ法案と非難されるポイントでもあります。情報提供か、国家介入か、が論点になるのです。しかし、女性には厳然と妊娠適齢期があります。そして現在の30歳から40歳の多くの女性が「なぜもっと早くに教えてくれなかったのか」と言っています。

私が山崎史郎さんを「偉いなあ」と思ったのは、彼は超エリートの官僚なのに、「人口問題は極めてむづかしい問題であり、あらゆる分野の人々が力を合わせないと解決できない」ことを一貫して主張している点です。

子育て支援に携わっている本会の役割

小説『人口戦略法案』ではあらゆる分野の問題が取り上げられていますが、本会が関わっている子育て中の親たちの声や実情はどこにも書かれていません。冒頭にも書きましたが、本会は新しく「未来につながる子育て支援セミナー」を開催することにしましたが、そこでは、保健・福祉・医療現場から、子育て支援の現場から見えてくる子育て現場の実態や本当に求められている支援の在り方などを発信し、国の少子化対策・子育て支援策の一端を担えたら、と考えています。

(大阪人間科学大学名誉教授)